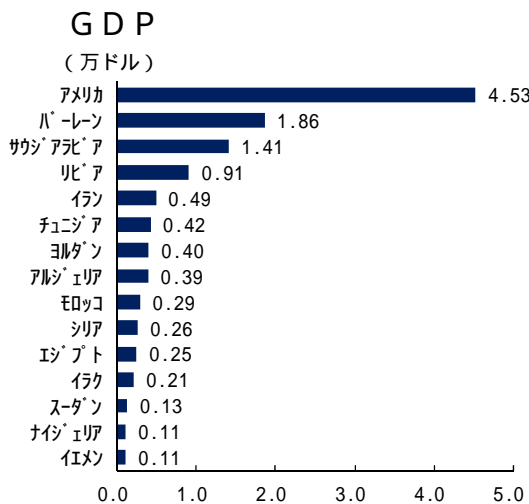


コラム1-3：依然として混乱が続く中東・北アフリカ情勢

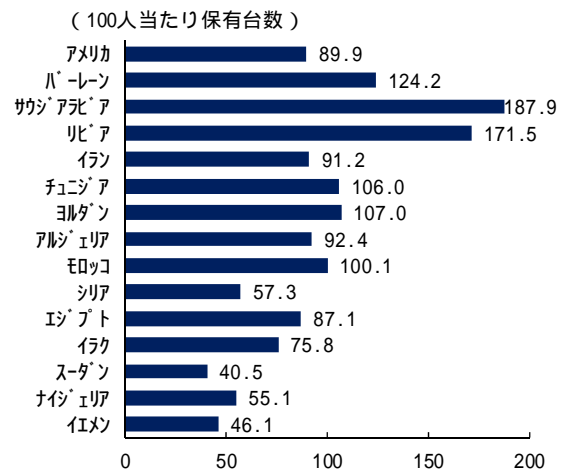
2010年末にチュニジアでデモが発生したのを皮切りに、中東・北アフリカの多くの国でデモが発生した。チュニジアのデモは、一人の青年が警察に抗議するため自殺を図り、それに対して若者の不満が爆発したことがきっかけで始まったが、政権の長期化や低所得からの改善が見られないことに対する不満が蓄積されていたことから、デモ隊はベンアリ大統領の退陣を求めるようになった。そして、他の中東・北アフリカの多くの国でも、長期政権下で貧困に苦しむ（図1）など、チュニジアと同様の不満が蓄積されていたことから、チュニジアのデモは周辺国に波及していった。中東・北アフリカ諸国は所得水準が低い一方、携帯電話の普及率は高い国が多い（図2）。そのため、携帯電話を用いたSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を通じてデモの情報が即座に大人数に伝わり、デモは短期間で広範に拡大することになったと言われている。

図1 中東・北アフリカの一人当たり



(備考) 1. IMFより作成。
2. 2009年の値。一部に推計値を含む。

図2 中東・北アフリカにおける携帯電話の普及状況



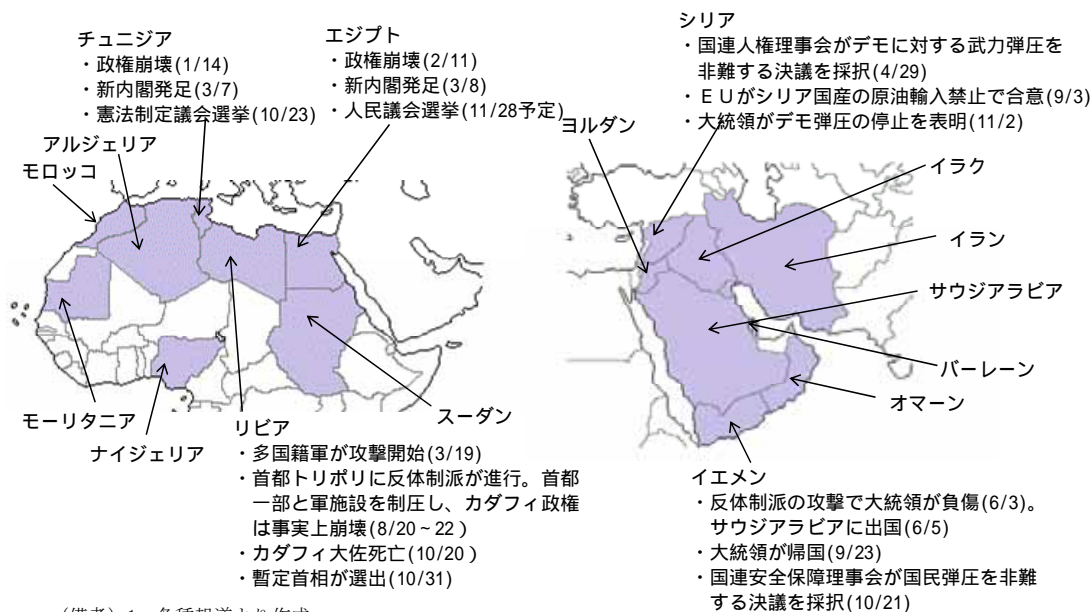
(備考) 1. International Telecommunication Unionより作成。
2. 2010年の値。一部に推計値を含む。

その結果、一部の国では政権が崩壊に追い込まれるに至った。チュニジアでは11年1月にベンアリ大統領が国外に逃亡して閣僚が次々に辞任した後、3月に暫定大統領が就任し、新首相が内閣を組閣した。エジプトでは2月にムバラク大統領が辞任し、3月に新たな内閣が発足した。また、3月以降、軍事衝突が続いていたリビアでも、政権側と反体制側との戦闘の末、8月には首都トリポリが陥落し、カダフィ政権は事実上崩壊した。カダフィ大佐はその後逃亡生活を続けていたが、10月には死亡が確認され、40年以上に及んだリビアの独裁政権は終焉を迎えた。

これらの国では、不透明な部分が残るものの、新たな政治体制への移行が進みつつある。チュニジアでは10月に憲法制定議会選挙が実施された。同議会では今後、新憲法の起草や新大統領の選出等が行われることになっている。エジプトでは11月末以降に人民議会選挙が段階的に実施される予定となっている。リビアでは10月末に暫定首相が選出されたほか、12年に憲法制定議会選挙が行われるとみられる。

一方、イエメンでは、反体制派の攻撃で負傷し、サウジアラビアで治療を受けていたサレハ大統領が9月に帰国したものの、依然として即時退陣を拒否する姿勢を貫いている。国連安全保障理事会が国民弾圧を非難する決議を採択するなど、国際社会からの圧力は強まっているが、事態打開の糸口はみえない。シリアでは、11月に入ってアサド大統領がデモ弾圧を停止する意向を示した。しかし、その後も戦車の銃撃で市民が死亡するなど混乱は続いている。

図3 2011年に入ってからの中東・北アフリカ情勢

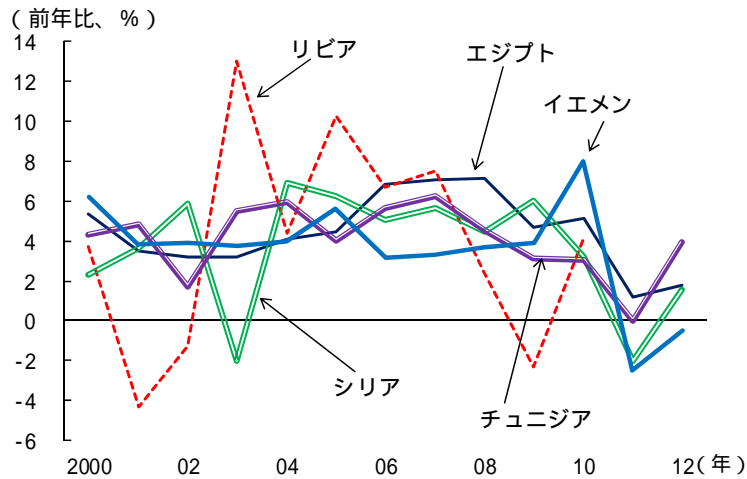


(備考) 1. 各種報道より作成。
 2. 網掛けの国は11年に入りデモ発生が報道された国。

このように事態に沈静化の兆しがみえない国はもちろん、政権が崩壊した国でも、政治的な安定までの道のりが長期化するリスクがある。政情不安の長期化は、中東・北アフリカ諸国の実体経済に悪影響を及ぼすことになる。IMF(2011)によると、これらの国では11年、12年の実質経済成長率が10年より減速したり、マイナス成長に転じる見通しとなっており、景気は当面低迷すると考えられる(図4)。中東・北アフリカ諸国のデモは貧困に対する不満もその背景にあり、国民は、新たな国家体制の下で貧困から脱却するための政策を実施することを政府に期待しているはずである。新政権は、そうし

た国民の期待を裏切らないよう、政治不安を払拭するとともに、経済改革を着実に実行していくことが求められている。

図4 中東・北アフリカ諸国の実質経済成長率



- (備考) 1. IMFより作成。
 2. エジプトは11年以降、リビアは10年、シリアは10年以降、チュニジアは11年以降、イエメンは09年以降が推計値・予測値。
 3. リビアの11年、12年の経済成長率の予測値は公表されていないが、IMFは11年の実質GDPが50%以上落ち込むと指摘している。